

○財務省告示第百八十三号  
個人向け国債の発行等に関する省令（平成十四  
年財務省令第六十八号）第四条第十四項の規定に  
基づき、平成二十四年四月十六日に発行した個人  
向け国債の発行条件等を次のとおり告示する。  
平成二十四年五月十一日

財務大臣 安住 淳

一	名称及び記号	個人向け利付国庫債券（変動・十年）（第三十八回）
二	発行の根拠 法律及びそ の条項	東日本大震災からの復興のため の施策を実施するために必要な 財源の確保に関する特別措置法 （平成二十三年法律第百十七号 ）第六十九条第一項
三	振替法の適 用等	社債、株式等の振替に関する法 律（平成十三年法律第七十五号） 以下「振替法」という。の規 定の適用を受けるものとし、そ の振替機関は日本銀行とする。
四	発行額	額面金額で千六百七十九億六千 五百六十五万円
五	最低額面金 額	一万円
六	振替単位	振替法の規定による振替口座簿 の記載又は記録は、最低額面金 額の整数倍の金額によるものと する。
七	発行日	平成二十四年四月十六日
八	発行価格	額面金額百円につき百円
九	初期利子の 適用利率	年〇・六四パーセント

十 経過利子の  
払込み

(一) 各取扱機関は、払込金額に加え、次の算式により算出した金額を第十六号に規定する期日に払い込むこととする。

$$\frac{\text{償付金} \times \frac{0.64}{100} \times 1}{365}$$

(二) 発行時において、その利子に係る所得税が源泉徴収されるものとして振替口座簿中の口座に記載又は記録されるものについては、前記(一)の算式により算出した金額から当該金額に百分の二十を乗じた金額（ただし、当該国債を発行時において取得する者が非居住者である場合には、前記(一)の算式により算出した金額に当該非居住者が適用を受ける所得税の税率を乗じた金額）を控除することができる。

十一 第二期以  
後の利子  
の適用利  
率

年当たり、各利払期における利子計算期間開始日前に行われた、発行から償還までの期間が五年か月超の十年利付国債の直近における入札（当該開始日の属する月に行われた入札を除く。）の結果に基づき算出された複利の利率に、 $0.66$ を乗じた利率。ただし、 $0.66$ を乗じた利率は、 $0.5$ パーセントを下回るときは、その率は $0.5$ パーセントとする。

十二 初期利子

十三 第二期以後の利子

十四 償還期限  
十五 償還金額  
十六 払込期日  
十七 払込場所  
十八 中途換金  
十九 の取扱い

する。

平成二十四年十月十五日を支払  
期とし、次の算式により算出し  
た金額を支払う。ただし、支払  
期が銀行休業日に当たるときは、  
その翌営業日に支払う（以下、  
次号及び第十四号において規定  
する期日について同じ。）。

$$\text{償還金額} \times \frac{0.64}{100} \times \frac{1}{2}$$

毎年四月十五日及び十月十五日  
を支払期とし、各支払期におい  
て、その日以前六月間に属する  
利子として、次の算式により算  
出した金額を支払う。

$$\frac{\text{償還金額} \times \frac{\text{第十一号に規定する第二期以後の利子の適用利率}}{100}}{100} \times \frac{1}{2}$$

平成三十四年四月十五日  
額面金額百円につき百円  
平成二十四年四月十六日  
日本銀行の本店又は支店  
中途換金の買取りは、平成二十  
五年四月十五日以後において行  
うこととし、その買取金額は、  
次の区分に応じ、それぞれの算  
式により算出した金額とする。  
(一) 平成二十五年四月十五日か  
ら平成二十五年十月十五日前  
までの間の場合

す前利そのわ額  
に直たわ額に  
相のれにに  
利日わにに  
子取払にに  
超過い支額  
+ (買)に×  
額 - 払期に  
額 + 支額  
額 + 額

す前利そのわ額に直たわ額に相のれにに  
利日わにに  
子取払にに  
超過い支額  
+ (買)に×  
額 - 払期に  
額 + 支額  
額 + 額

なお、受入経過利子に相当する金額は、次の算式により算出し、その算出結果に円未満の端数が生じた場合には切捨てとし、一円に満たない場合には一円とする。ただし、受入経過利子に相当する金額は、個人向け国債の発行等に関する省令（平成十四年財務省令第六十八号）第四条第十二項に規定する受入経過利子が発生しない銘柄については零とする（次号において同じ。）。

$$\text{額面金額} \times \frac{0.64}{100}$$

初期利子支払期の6ヵ月前の日

× から発行日までの日数

$$\frac{365}{}$$

(二) 平成二十五年十月十五日以

後の場合

中途換金の特例

前号による取扱いのほか、個人  
 向け国債を有する者（相続税法  
 第三十号）第二十一条の四第一項に規  
 定する特別障害者扶養信託契約  
 の受益者を含む。）が、死亡し  
 たときはその相続人が、又は  
 その居住する市町村（特別区を  
 含む、地方自治法（昭和二十二  
 年法律第六十七号）第二百五十  
 二条の十九第一項の指定都市に  
 あつては、当該市又は当該市の  
 区とする。）の区域において、  
 災害救助法（昭和二十二年法律  
 第九十八号）による救助の行わ  
 れる災害が発生し、当該災害に  
 かかったときには当該個人向け  
 国債を有する者が、平成二十五  
 年四月十五日前であつても、当  
 該個人向け国債の中途換金を請  
 求することができるとし、  
 その買取金額は、次の区分に応  
 じ、それぞれ別の算式により算出  
 した金額とする。

$$\left( \text{前号の金額} + \text{経過利子の日割の直前  
 の金額} - \text{支払期に支払われた利  
 子の直前の利子支払額} \times \frac{80}{100} + \text{そ  
 れた利子に相当する金額} \times \frac{80}{100} \right)$$

(一) 平成二十四年十月十五日か  
 ら平成二十五年四月十五日  
 までの間の場合  
 利率に子利に子相当に  
 する金額 + (初期利率に子利に子相当に  
 する金額 -  $\frac{80}{100}$  × 利率に子利に子相当に  
 する金額) 受入超過に子利に子相当に  
 する金額 + (受入超過に子利に子相当に  
 する金額) 受入超過に子利に子相当に  
 する金額

(二) 平成二十四年十月十五日  
 前

二十 元利金支

払場所

日本銀行